

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和7年度 要求額 (千円)	令和7年度 最終査定額 (千円)	頁
-	企画総務課	区役所フロアマネージャー設置事業 (中区)	2,866	2,866	1
-	企画総務課	区域まちづくり事業(中区)	28,839	28,839	3
-	深井駅周辺地域活性化推進室	深井駅周辺地域活性化事業	1,121,055	1,121,055	7
-	自治推進課	地域安全推進事業(中区)	22,349	22,259	9
-	自治推進課	地域会館整備事業(中区)	47,286	47,286	11
-	自治推進課	自治会活動推進事業(中区)	50,486	43,881	13
-	自治推進課	市民活動施設運営事業(中区)	155	155	15
中保健福祉総合センター	中保健センター	介護予防普及啓発事業(中区)	3,683	3,683	17
中保健福祉総合センター	中保健センター	健康都市づくり関連事業(中区)	300	300	19

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	区役所フロアマネージャー設置事業（中区）			事業番号	212-002
担当部署名	中区役所	局	部	企画総務課	

Ⅰ．基本情報										
事業の位置付け										
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール⑪住み続けられるまちづくりを		ターゲット	11.3		
			有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画			中区地域計画						
3	事業開始年度			平成 18 年度		点検対象年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)									
事業の概要										
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			各区						
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			中区民をはじめとする区役所来庁者				対象数	単位	
								約12万	人	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			フロアマネージャーの設置により、市民満足度の向上を図り「より親切・便利な区役所」の実現を図る。						
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			来庁者への応接、来庁者の目的窓口の案内、区役所内各課の位置及び業務内容の案内、区主催行事・会議等の案内、必要に応じて高齢者・障害者等の介助及びエレベータの操作等						
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など									
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載									
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			委託業者						
10	公民連携・協働事業									

Ⅱ．事業の目標							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
	区役所来庁者に対するアンケート調査 (フロアマネージャーの案内の分かりやすさについて) による満足度	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	98	96		
			達成率	98%	96%		
	当該指標を選定した理由		市民満足度の向上が事業の目的であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		来庁者へのアンケート調査で「分かりやすい」と回答した人の割合					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	対応件数	件	目標値	40,000	40,000	38,000	
			実績値	33,908	38,000		
			達成率	85%	95%		
	当該指標を選定した理由		フロアマネージャーの対応件数が、「より親切・便利な区役所」の実現に向けた指標として一定の成果を測ることができるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		窓口への同行案内、申請書記入補助などの対応件数					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	区役所フロアマネージャー設置事業（中区）	事業番号	212-002
-------	----------------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
			決算		決算		決算		予算		予算要求		
		事業費 (a)		2,592		2,607		2,607		2,607		2,866	
		国支出金											
		府支出金											
		市債											
		その他 ()											
		受益者負担金(使用料、手数料等)											
一般財源		2,592		2,607		2,607		2,607		2,866			
事業費の内訳												(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
		区役所フロアマネージャー業務		R6	予算	2,607	2,607		R6	予算			
				R7	予算	2,866	2,866		R7	予算			
				R6	予算				R6	予算			
				R7	予算				R7	予算			
				R6	予算				R6	予算			
				R7	予算				R7	予算			
				R6	予算				R6	予算			
				R7	予算				R7	予算			
				R6	予算				R6	予算			
				R7	予算				R7	予算			
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ~ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	平成18年4月 区役所設置と同時に全区にフロアマネージャーを設置
	R7	業務の実施手法等について検討し、市民満足度の向上を図る。
	R8以降	業務の実施手法等について検討し、市民満足度の向上を図る。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	フロアマネージャーによる案内は、「より親切・便利な区役所」の実現を図るために必要である。来庁者をスムーズに案内し、市民サービス向上に資するフロアマネージャーの設置にかかる費用を要求する。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	区域まちづくり事業（中区）			事業番号	212-004
担当部署名	中区役所	局	部	企画総務 課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画		無	現状値	—	目標値	—
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3
		寄与するKPI	有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進		
			有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	中区地域計画		
3	事業開始年度	平成 28 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁、各区					
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	中区民		対象数	約12万	単位	人
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	区民のニーズや区域の実情などを踏まえながら、区役所が主体的に区域の特性をいかした魅力あるまちづくりを推進することを目的とする。					
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	区民ニーズを踏まえ、区役所や区役所と区民との協働による実行委員会等が主体となって、区の特性に適合する様々な事業を企画・立案する。 ・中区区民フェスタ ・中区魅力発信事業 ・中区防災まちづくり事業 ・孤立しない子育て支援事業 ・区民の主体的な健康づくり推進事業 また、事業所管局と連携し、区民ニーズを踏まえた区域整備を行う。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	中区ふれあい事業推進委員会、中区安全安心まちづくり協議会					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	区民ニーズや区域の実情などをふまえながら、区役所がより主体的に区域のまちづくり事業を推進						
	当該目標を設定した理由	区域まちづくり事業の実施目標であるため。					
	目標に対する実績						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	事業実施数	事業	目標値	23	24	23	
			実績値	24	24		
			達成率	104%	100%		
	当該指標を選定した理由	活動指標としていくつ事業が実施できたかが一定の評価対象となりうると考えたため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	当初予算化している事業数					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	区域まちづくり事業（中区）	事業番号	212-004
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
	事業費（a）	23,485	25,845	27,302	30,197	28,839
13 財源内訳	国支出金					
	府支出金					
	市債	6,600				
	その他（区民まちづくり基金、利子収入）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	16,885	25,845	27,302	30,197	28,839

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち一般財源	主な項目	年度		事業費	うち一般財源
14 事業費内訳	報償費	R6	予算	1,509	1,509	使用料及び賃借料	R6	予算	194	194
		R7	予算	1,404	1,404		R7	予算	140	140
	旅費	R6	予算	10	10	工事請負費	R6	予算	2,000	2,000
		R7	予算	11	11		R7	予算	1,600	1,600
	需用費	R6	予算	6,532	6,532	備品購入費	R6	予算	500	500
		R7	予算	6,254	6,254		R7	予算	200	200
	役務費	R6	予算	461	461	負担金、補助及び交付金	R6	予算	16,791	16,791
		R7	予算	444	444		R7	予算	17,258	17,258
	委託料	R6	予算	2,200	2,200		R6	予算		
		R7	予算	1,528	1,528		R7	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	区民ニーズや区域の実情を踏まえ、区の特性に適合する様々な事業を実施する。また、事業の所管局と連携し、区域の整備を行う。
	R7	引き続き、区民ニーズや区域の実情を踏まえ、区の特性に適合する様々な事業を実施する。また、事業の所管局と連携し、区域の整備を行う。
	R8以降	令和7年度に検証を行い、今後の方向性を決定する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	区民ニーズや区域の実情を踏まえ、必要に応じて事業内容の見直しや予算額の精査を行った。
----	---------	--

区域まちづくり事業（中区）

	事業名	事業概要	金額（千円）
1	中区花いっぱい魅力創造まちづくり事業	地域の多様な団体や人の連携により、美しい花を育て維持管理することで、中区の各地域に花いっぱいのうおいと安らぎのある環境を創り出すとともに、地域の活性と交流を生み出すことをめざす。	208
2	ひるどきコンサート事業	区民に身近な場所で音楽にふれる機会を提供し、地域文化の振興を図る。	713
3	中区まちなかギャラリー事業	公共施設への落書きを防止し美しいまちなみを創るとともに、区民等の芸術文化に対する関心を高め、区域の活性化に寄与することを目的として、区内の市立中学校美術部の作品を加工したものを中区内の公共施設へ設置する。	350
4	中区区民フェスタ事業	中区に居住し、または就労する人々の相互の心の触れ合いと連帯感を高めるとともに、魅力あるまちづくりに対する意識の高揚を図り、もって地域社会の発展に寄与することを目的とする。 原池公園会場では、総踊り、ステージ発表、ブース出展、フリーマーケット等を行い、ソフィア・堺会場では、プラネタリウム上映やワークショップ等を行う。	9,570
5	中区文化のつどい事業	文化サークルの発表の場を通して、地域コミュニティの活性化を図るとともに、行政と地域が協働して文化芸術を振興することにより、文化に親しみ、文化を大切にす地域社会の実現を目的とする。 「演技の部」として、ソフィア・堺ホールにて中区内で活動している参加団体の活動発表を行い、「展示の部」として、ソフィア・堺ギャラリーにて中区内の文化サークルの作品展示を行う。	2,300
6	中堺交通安全推進事業	交通事故をなくすため、中堺警察署管内における地域団体と区役所が協働して交通事故防止啓発活動等を行うことにより、「安全・安心のまちづくり」に資することを目的とする。 1 西堺・中堺交通安全大会等に協力し、特に子どもと高齢者の交通事故防止啓発活動を実施 2 地域ボランティアと連携し、交通安全啓発活動を実施 ・小学校の登下校時に啓発活動を実施 ・春、秋の交通安全週間にあわせ駅前や交通事故多発地域で啓発活動を実施 ・地域の中で交通事故等の発生が多い場所などについて議論し、危険箇所等の改善などについて考察する。	300
7	中区自主防災活動支援事業	地域住民が中心となって「自らの地域は自らで守る」ことを目的として編成された自主防災組織で実施している自主防災訓練等の活動や、非常持ち出し品等の備えに対する啓発、防災資機材の整備等を支援することで、防災意識や防災力の向上を図る。 各校区の自主防災組織が行う自主防災訓練において、訓練時に非常持ち出し品に定められている一部の品目（水・非常食・簡易トイレ等）を活用することにより、訓練内容の充実、非常持ち出し品の重要性に関する啓発を行う。また、各校区の自主防災組織に対し、防災資機材の整備や防災士資格の取得、希望する防災に関する講演への参加等に支援を行う。	2,900
8	中区豊かなこころづくり応援事業	乳児と保護者に絵本を配布したうえで、絵本の読み聞かせを体験してもらい、その重要性を認識してもらう。また、親と子の心のふれあいの契機とすることで、今後も絵本に興味・関心をもってもらうことを目的とする。 4か月児健診時に、絵本1冊（複数冊から選択）と子育ての参考となる資料をセットにしたブックスタートバックを配布する。ボランティアによる読み聞かせ体験に対する乳児の反応から、保護者に「読み聞かせ方法」を学んでもらう。また、保護者が乳児のために絵本を選ぶ参考となるよう、図書館員が推薦する絵本の展示コーナーを設ける。	600
9	中区防災まちづくり事業	自主防災組織による訓練が各校区で積極的に実施されているが、さらなる訓練内容の充実や防災に関する知識の向上、女性も含めた地域の防災力の向上を目的として事業を実施する。また、避難所運営の要となる地域住民自らの手で、地域特性を反映した避難所運営マニュアルや校区防災カルテの作成を通じて地区防災計画を策定し、発災時の円滑な運営をめざす。 自主防災組織のメンバーを対象とした研修や机上訓練、女性を対象とした女性リーダー育成のための研修等を実施する。同時に参加者間の地域防災に関する情報交換を行う。また、避難所運営マニュアルや校区防災カルテを作成するための研修等を実施し、各校区ごとの地区防災計画を策定する。	2,488
10	SHSなか学コミュニティ事業	中区政について、若い世代の視点で効果的な啓発方法や事業の検討を行うことにより、区民が住みよい地域社会の実現をめざすことを目的とする。 中区内の高等学校（精華高等学校、大阪府立東百舌鳥高等学校、大阪商業大学堺高等学校）の協力を得て、3校の生徒が一同に集まるミーティングを開催し、若者の視点を活かしながら中区の実施事業等の内容や課題について意見の抽出等を行う。	114
11	中区子育て支援啓発事業	乳幼児全戸訪問事業はじめ保健センターの乳幼児健診や子育て支援事業等で「子育てマップ」を配布し、中区内の子育て支援資源（子育てサークル・サロン等）の情報提供をおこなう。	280
12	孤立しない子育て支援事業 中（なか）いろ子育てプラン	子育て家庭を対象に、子育て世代の孤立化防止と地域における子どもの健やかな育ちを目的として以下の事業を実施する。 ・保護者同士、保護者と子育て支援課のつながりの場の提供 ・保護者の子育てに関する悩みの早期発見及び相談支援 ・地域の子育て資源（子育てサークル・サロンなど）に対する支援	201
13	現在からそして未来へ「いのち♡ありがとう」プロジェクト	中区地域計画の「すべての人が安心して楽しみながら子育てができる区」をめざし、次のことに取り組む。 ○若年出産された保護者や多胎児を持つ保護者が、地域とつながりを持ち子育てに自信を持てるよう子育て支援を強化する。 ①若年出産された保護者の交流の機会を設ける。 ②多胎児を持つ保護者の交流の機会を設ける。 ○関係機関と連携して、いのちの大切さを伝える取組を実施する。	203

区域まちづくり事業（中区）

	事業名	事業概要	金額（千円）
14	中区わんわんパトロール事業	区民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現をめざして、地域住民自らがパトロールグッズを携帯して犬の散歩を行うことで、防犯意識の向上および犯罪の抑止を図る。 飼い犬の狂犬病予防注射を行っている区民を対象に協力者を募集し、登録者にパトロールグッズを配布する。区民フェスタでの啓発活動、区役所のパネル展示、公園や動物病院等の利用者に対して広報活動を行い、登録者を増加させるとともに、登録の一定期間後にアンケートをとる。	86
15	がん検診受診率向上対策	中区地域計画における「健(検)診受診率向上のための体制整備」をめざし、次のことに取り組む。 ・死亡原因の1位である「がん」についての正しい知識を啓発し、がんに対する理解を促すことで、がん検診受診率の向上へとつなげる。	453
16	区民の主体的な健康づくり推進事業	中区地域計画における「子どもの健やかな学び・育ちの確保」「それぞれに合った健康増進習慣の確立」「健康を支える地域社会の構築」「区民間交流の推進」をめざし、次のことに取り組む。 ○子どもに対して好ましい生活習慣を啓発することで、子ども自身の健康意識を高めるとともに、保護者への波及効果もねらう。 ○健康づくりを自己管理できる機会を設ける。 ○健康づくり自主活動グループの活動支援により、区民の健康づくりやフレイル予防を推進する。また、区民間交流ができる機会を設ける。	340
17	防災に関する情報発信事業	中区地域計画における「地域防災力の向上」をめざし、次のことに取り組む。 ・災害時、子どものいのちを守るために、子育て世代が備えるべき物品、知っておいてほしい知識、家族や地域で取り組んでほしい内容、感染症の予防などを市民に周知し、防災への意識を高める。	90
18	乳幼児のむし歯ゼロ作戦	中区地域計画における「健康増進習慣の確立」「歯と口の健康教育の推進」をめざし、次のことに取り組む。 ・中区はむし歯を持つ乳幼児が多い区である（3歳児健康診査のデータより）。2歳頃は乳臼歯（奥歯）が生え始める大事な時期であり、このタイミングに歯科保健指導を行うことで、乳幼児のむし歯を減少させる。	498
19	中区魅力発信事業	市の伝統産業・地域資源の魅力を区内外へ広く発信し、文化芸術に触れる機会を提供する。これにより、歴史文化資源を身近に感じてもらうことで、区民の地域への愛着を深めてもらう。	473
20	中区青色防犯パトロール活動支援事業	区民の防犯意識への訴求や体感治安の向上を図るため、学生ボランティアと連携することにより、地域で行う青色防犯パトロール活動へ人的支援を実施する。	486
21	区域まちづくり推進事業	区民ニーズに柔軟に対応するため、区長の裁量により、年度途中に新規事業を企画・実施する。	500
22	区域環境整備事業(単契分)	年度途中に発生する区域の環境整備等にかかる事案について、区長の裁量により事業所管課に対応を依頼し事業実施することで、より一層住民ニーズに即した、きめ細かなまちづくりを推進することを目的とする。	5,600
23	生態系保全啓発事業	中区の豊かな自然環境が保有する生態系について周知を行い、その保全に向けての機運を醸成する。	86

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	D 建設・整備事業
事務事業名	深井駅周辺地域活性化事業			事業番号	212-016
担当部署名	中区役所	局	部	深井駅周辺地域活性化推進室 課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(6) 民間投資の戦略的な誘導
		寄与するKPI	有・無	取組の方向性	②地域特性を踏まえた企業誘致の促進		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	有・無	現状値	—	目標値	—
2	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3
		寄与するKPI	有・無	取組	堺グランドデザイン2040に基づく各エリアの特色を活かした都市整備の推進		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	有・無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	令和 3 年度	点検対象年度	令和 12 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	中区役所					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	中区民及び深井駅周辺来訪者				対象数	単位
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	深井駅周辺の地域活性化のため、水質池公園に民間活力の導入による公園と商業・サービス・居住など多様な機能が一体となった中区の新たなシンボルとなる交流拠点施設を整備し、賑わいを創出する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	令和3年度 民間活力導入にあたっての最適な事業スキーム、管理・運営手法等の検討 令和4年度 水質池公園測量及び地質調査等、各種調査・検討業務の実施 事業実施方針の公表、募集要項及び要求水準等の作成 令和5年度 民間事業者公募 令和6年度 水質池公園の民間活用に伴う国庫補助金（用地取得費）の一部返納 令和7年度 水質池公園整備工事					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	公募選定事業者 等					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度	
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和12年度	
11	%	目標値	－	－	－	20	
		実績値	－	－			
		達成率	－	－			
	当該指標を選定した理由		深井駅周辺地域の魅力向上により賑わいを創出し、地域拠点機能を強化することで、深井駅の利用者が増加するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		施設オープン（令和9年度予定）後、3年間の深井駅の乗降客数の推移を測定					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	人	目標値	－	－	－		
		実績値	－	－			
		達成率	－	－			
	当該指標を選定した理由		水質池公園整備により深井駅周辺地域の魅力を向上するものであり、公園利用者の増加は、主な交通手段である泉北高速鉄道深井駅の乗降客数増加に大きく寄与するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		施設オープン（令和9年度予定）から3年後の公園利用者数を測定					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	深井駅周辺地域活性化事業	事業番号	212-016
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)		17,592		60,960		11,674		888,122		1,121,055	
		国支出金								212,263		370,686	
		府支出金										0	
		市債								212,200		333,600	
		その他 ()										0	
		受益者負担金(使用料、手数料等)										0	
一般財源		17,592		60,960		11,674		463,659		416,769			
事業費の内訳												(単位：千円)	
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源
		国庫返還金		R6	予算	440,000	440,000			R6	予算		
				R7	予算					R7	予算		
		印刷製本費		R6	予算	500	500			R6	予算		
				R7	予算	500	500			R7	予算		
		水質池公園整備事業本市負担金		R6	予算	447,622	23,159			R6	予算		
				R7	予算	1,112,555	408,269			R7	予算		
		国費対応積算業務		R6	予算					R6	予算		
				R7	予算	8,000	8,000			R7	予算		
				R6	予算					R6	予算		
R7	予算					R7	予算						
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間			～			要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	<水質池公園整備> 事業者公募 <水質池公園整備> 国庫補助金の一部返納 <水質池公園整備> 民間事業者による整備工事
	R7	<水質池公園整備> 民間事業者による整備工事
	R8以降	<水質池公園整備> 民間事業者による整備工事

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	■水質池公園整備事業 ・造成・公園整備の本市負担金（工事費用、設計・工事監理委託費等）等
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域安全推進事業（中区）			事業番号	212-007
担当部署名	中区役所	局	部	自治推進課	

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現
			有	取組の方向性	①防犯環境の整備		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数		
			有	現状値	1,195件（2019年）	目標値	900件（2025年）
			有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.1
	有	取組	防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置				
	寄与 する KPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数			
		有	現状値	913件（2022年）	目標値	900件（2025年）	
2	関連計画		-				
3	事業開始年度		平成 12 年度		点検対象年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		・堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例 ・堺市暴力団排除条例				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁・各区				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		中区民（特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等）、事業者、地域団体等			対象数	単位
						118,879	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		堺市民にとって犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		○防犯環境の整備 ・校区自治会活動推進補助金において、地域（校区自治連合会）が実施する防犯灯や防犯カメラ設置補助を実施。 ・戦略的に整備を行った公設防犯カメラの運用。 ・行政主導で設置した戦略的防犯灯の維持管理を実施。 ・自治会が設置している蛍光灯型防犯灯のLED化を促進するため、LED防犯灯への更新補助を実施。 ○自主防犯活動への支援 ・防犯協議会への事業補助や、自主防犯パトロール団体への防犯資機材等の支給、青色防犯パトロール活動費用の一部補助等を実施。 ○広報啓発活動 ・広報紙やホームページ等での各種防犯情報の発信、警察や関係団体との連携による防犯キャンペーン等を実施。 ○特殊詐欺被害防止 ・被害リスクの高い区民を対象に、警察や地域等と連携して自動通話録音機の無償貸与を実施。				
			-				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		校区自治連合会、防犯協議会、青色防犯パトロール団体等				
10	公民連携・協働事業		-				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	大阪重点犯罪認知件数（大阪府警察が認知した大阪重点犯罪の件数） ※目標値及び実績値は、1～12月で算出	件	目標値	142	142	128	128
			実績値	115	143		
			達成率	123%	99%		
	当該指標を選定した理由	大阪重点犯罪認知件数は、「堺市基本計画2025」のKPIとなっており、当該件数の減少は、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	目標値については、「堺市基本計画2025」の目標値を踏まえて設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	校区防犯カメラの設置台数	台	目標値	13	13	13	
			実績値	9	6		
			達成率	69%	46%		
	当該指標を選定した理由	大阪重点犯罪認知件数の減少に寄与する取組であるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	中区 1 3 校区につき 1 台防犯カメラを設置した場合の積算。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	地域安全推進事業（中区）	事業番号	212-007
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費 (a)	16,175		8,129		9,724		27,259		22,349	
		国支出金										
		府支出金										
		市債										
		その他 (公共事業特別整備基金繰入金)							14,220		9,000	
		受益者負担金(使用料、手数料等)										
一般財源	16,175		8,129		9,724		13,039		13,349			

事業費の内訳

(単位：千円)

14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
		防犯事業補助金	R6	予算	1,717	1,717	電気使用料 (戦略的防犯カメラ)	R6	予算	497	497		
			R7	予算	1,717	1,717		R7	予算	425	425		
		青色防犯パトロール活動補助金	R6	予算	800	800	物品等修繕料 (戦略的防犯カメラほか)	R6	予算	220	220		
			R7	予算	800	800		R7	予算	220	220		
		青色防犯パトロール車修繕等補助金	R6	予算	120	120	工事請負費 (戦略的防犯カメラほか)	R6	予算	200	200		
			R7	予算	120	120		R7	予算	1,200	1,200		
		LED防犯灯更新補助金	R6	予算	14,220	0	青色防犯パトロール車両購入費及び関連費用	R6	予算	2,500	2,500		
			R7	予算	9,000	0		R7	予算	1,680	1,680		
		機械・機器等借上料 (戦略的防犯カメラ)	R6	予算	6,667	6,667	その他	R6	予算	318	318		
			R7	予算	6,667	6,667		R7	予算	520	520		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール										
経過及び今後の展開										
16	R6まで	・「堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例」施行。（平成21年9月） ・令和2年度から3か年で、警察署と連携・協働のうえ、公設防犯カメラの戦略的な整備を推進し、令和5年度からは維持管理を実施。（令和2年度～） ・防犯灯・防犯カメラ設置補助について、制度の見直しを実施し、堺市校区自治会活動補助金を創設。（R4年度） ・過去に犯罪が発生した場所や夜間通行時に不安を感じやすいと想定される場所を警察と連携して選定し、行政主導で防犯灯を設置。（R5年度） ・老朽化した防犯カメラの更新支援及び防犯灯LED化の促進のため、LED防犯灯更新補助金を創設。（R6年度） ・特殊詐欺対策を総合的に行うなかで、自動通話録音機の無償貸出を実施（R6年度）								
	R7	・老朽化した防犯カメラの更新支援及び防犯灯LED化の促進のため、新たに補助金を創設する。 ・特殊詐欺対策を総合的に行うなかで、自動通話録音機の無償貸出等を実施する。 ・犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、市民、事業者、警察等と連携・協働しながら、各種防犯活動や防犯環境の整備を推進する。								
	R8以降	・犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、市民、事業者、警察等と連携・協働しながら、各種防犯活動や防犯環境の整備を推進する。								

Ⅴ. 要求のポイント										
17	要求のポイント	地域安全推進事業は、女性や子どもをはじめ、全ての市民にとって犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するもの。公設防犯カメラの運用や青色防犯パトロール活動等の各種防犯活動を支援し、地域と警察、行政がより強固に連携・協働することで、地域安全の環境整備を進めることで、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざす。								

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域会館整備事業（中区）				事業番号	212-009
担当部署名	中区役所	局		部	自治推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール⑪住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3
			有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進		
寄与 する KPI		有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画						
3	事業開始年度		昭和 55 年度		点検対象年度		令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市地域会館整備費補助金交付要綱、堺市地域会館大規模改修補助金交付要綱等				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		各区、各校区自治連合会				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		校区自治連合会			対象数	単位
						13	校区
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		地域住民の自主的な地域活動を促進するため、小学校区ごとに地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設（以下「地域会館」という。）の整備や大規模改修を支援することにより、地域住民の文化の向上と福祉の増進を図る。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		・地域会館整備費補助金により、校区自治連合会が地域会館の新築または建替を行う際に要する経費の一部を補助。 ・地域会館大規模改修補助金により、校区自治連合会が地域会館の大規模改修を実施する際に要する経費の一部を補助。 ・地域会館建設用地については、市で調達し、無償貸付を実施。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		校区自治連合会				
10	公民連携・協働事業		堺市自治連合協議会・区自治連合協議会				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	校区地域会館の整備状況	館	目標値	13	13	13	13
			実績値	12	12		
			達成率	92%	92%		
	当該指標を選定した理由		地域コミュニティ活動の拠点となる地域会館の整備状況は、地域住民の文化の向上と福祉の増進を図る指標となるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		区内校区数					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	地域会館の新築及び建替、大規模改修補助件数もしくは相談対応件数	件	目標値	1	1	1	
			実績値	0	1		
			達成率	0%	100%		
	当該指標を選定した理由		地域会館の新築及び建替、大規模改修に対して計画的に補助することによって、地域活動の環境整備を行い、地域住民の文化向上と福祉の増進に寄与するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		目標値＝新築及び建替、大規模改修予定件数					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	地域会館整備事業（中区）	事業番号	212-009
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度				
			決算		決算		決算		予算		予算要求				
		事業費（a）		9,444		990		343		2,400		47,286			
		国支出金													
		府支出金													
		市債				400						5,000			
		その他（ 公共施設等特別整備基金繰入金 ）		7,310								40,000			
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源		2,134		590		343		2,400		2,286					
事業費の内訳										(単位：千円)					
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源	主な項目		年度		事業費		うち 一般財源
		地域会館整備費補助（新築・建替）		R6	予算	0	0	0	委託料（低濃度PCB廃棄物収集運搬・処理業務）		R6	予算	0	0	0
				R7	予算	40,000	0	0			R7	予算	300	300	300
		地域会館整備費補助（大規模改修）		R6	予算	0	0	0	施設修繕料		R6	予算	300	300	300
				R7	予算	0	0	0			R7	予算	150	150	150
		工事請負費（多目的広場フェンス等設置等工事）		R6	予算	0	0	0			R6	予算			
				R7	予算	6,686	1,686	1,686			R7	予算			
		委託料（公有財産調査登記等業務）		R6	予算	2,000	2,000	2,000			R6	予算			
				R7	予算	0	0	0			R7	予算			
		委託料（除草業務）		R6	予算	100	100	100			R6	予算			
R7	予算			150	150	150	R7	予算							
債務負担行為										(単位：千円)					
15	期間		R ～ R				要求額								

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・地域会館整備費補助金：昭和55年度に要綱制定、令和4年度に上限額を拡充 ・地域会館大規模改修補助金：平成10年度に要綱制定、令和4年度に上限額を拡充 ・地域会館建設用地等の購入に関する要綱：平成2年度に要綱制定
	R7	継続実施
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	地域住民の自主的な地域コミュニティ活動の拠点である地域会館の整備を進めることにより、地域住民の文化の向上と福祉の増進に寄与している。また、地域会館は災害時等の避難場所にもなりえる施設であり、市民の安全・安心に必要な不可欠なものであるため、施設の整備や改修等を適切に行政が支援することで、住民が安心して活動できる環境を向上する。 中区では令和7年度に久世校区で地域会館の新築を実施するため補助金に必要な経費を要求する。 ※財源には全額「公共施設等特別整備基金」を充当。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自治会活動推進事業（中区）			事業番号	212-010
担当部署名	中区役所	局	部	自治推進	

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現	
			有	取組の方向性	①防犯環境の整備			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数			
			有	現状値	1,195件(2019年)	目標値	900件(2025年)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール17パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.17	
			有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画							
3	事業開始年度		昭和 51 年度		点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		堺市自治会活動推進補助金交付要綱等					
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		各区、各校区自治連合会					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		校区自治連合会等（自治会活動を推進している団体）			対象数	単位	
						13	校区	
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		自治会活動をはじめとする地域活動を支援することにより、地域の結束力の強化を図り、市民参加・市民協働による明るく住みよい、安全な地域コミュニティの形成や、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた各種取組の活性化を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		○自治会活動のより一層の振興・充実を図るため、「校区自治会活動推進補助金」等による支援を実施し、自治会が地域の実情に応じて柔軟に活動を行える環境の整備を推進。 ○犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会を実現するために防犯灯の電気料金支援を実施。 ○自治会活動に安心して取り組める環境の整備を推進するために自治会施設賠償責任保険補助金を支出。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		—					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		堺市自治連合協議会・校区自治連合会					
10	公民連携・協働事業		—					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	自治会加入率	%	目標値	41	41	42	42
			実績値	37	35		
			達成率	90%	85%		
	当該指標を選定した理由		自治会組織への加入率は、市民協働・市民参加による地域活動の活性化をはかる客観的な指標となるため				
目標値の設定根拠・算出方法		自治会加入率の減少傾向を踏まえ、これまでの目標値（60％）の見直し、R3年度実績値（40％）の5％増をR7年度目標に設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	自治会活動の推進に資する各種活動の実施回数	回	目標値	33	35	35	
			実績値	35	35		
			達成率	106%	100%		
	当該指標を選定した理由		自治会活動の実施は、地域の結束力の強化や、自治会加入の促進、各種取組の活性化に寄与するため。				
目標値の設定根拠・算出方法		目標値＝前年度実績値					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	自治会活動推進事業（中区）	事業番号	212-010
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト						(単位：千円)							
13	財 源 内 訳	項 目	令和3年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度					
			決算		決算	決算	予算	予算要求					
		事業費 (a)		32,998	45,556	40,647	49,977	50,486					
		国支出金		945									
		府支出金											
		市債											
		その他 (防犯灯電気料金支援金返納金)			90								
		受益者負担金(使用料、手数料等)					3	1					
一般財源		32,053	45,466	40,647	49,974	50,485							
事業費の内訳									(単位：千円)				
14	事 業 費 内 訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源		
			校区自治会活動推進補助金	R6	予算	27,187		27,187	通信運搬費	R6	予算	67	64
		R7		予算	27,000	27,000	R7	予算		67	66		
		区自治連合協議会活動補助金	R6	予算	451	451		R6	予算				
			R7	予算	451	451		R7	予算				
		認定防犯灯電気料金支援金	R6	予算	22,068	22,068		R6	予算				
			R7	予算	22,800	22,800		R7	予算				
		自治会施設賠償責任保険補助金	R6	予算	186	186		R6	予算				
			R7	予算	150	150		R7	予算				
		その他報償費	R6	予算	18	18		R6	予算				
			R7	予算	18	18		R7	予算				
債務負担行為												(単位：千円)	
15	期間		R ～ R				要求額						

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	・令和4年度に、既存の自治会活動に対する複数の補助制度を統合し、「校区自治会活動推進補助金」を創設。 ・地域の意見を踏まえ、令和5年度に「校区自治会活動推進補助金」の運用について、区分間流用額の上限を10%から30%に引き上げる等一部見直しを実施。
	R7	継続実施
	R8以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	自治会活動推進事業は、市民参加・市民協働による明るく住みよい安全な地域コミュニティの形成や、大阪重点犯罪の減少、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた取組等の促進・活性化に寄与するため、補助金の支出等を通じて地域住民による自主的な活動を支援するもの。 各地域において、行政や警察等と連携・協働した取組が積極的に進められることで、安全・安心の向上が図られ、住民同士のつながり強化や多様な主体の協働の促進が期待されることから、自治会活動の推進に必要な経費を要求する。
----	---------	--

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	市民活動施設運営事業（中区）				事業番号	212-011
担当部署名	中区役所	局		部	自治推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 19 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	堺市中区民プラザ管理運営要領		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	中区役所				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	自発的であって公益性及び非営利性を有する活動を行い、又は行おうとする市民団体（登録団体）			対象数	単位
					109	団体
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	NPO法人や任意団体等への支援を通じて、市民活動の場の確保や活性化を目的とする。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	市民活動を行う団体が打ち合わせ等に利用できるミーティングスペース、印刷機・紙折り機等を備えた作業スペースを設置し、「活動を支援する場の提供」を行っている。 —				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）					
10	公民連携・協働事業	—				

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11	中区区民プラザ利用者数	人	目標値	160	160	200	200
			実績値	123	135		
			達成率	77%	84%		
	当該指標を選定した理由	利用者数は、市民団体の活動状況を図る客観的な指標となるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	利用状況報告書から算出。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
				目標値	2	3	
				実績値	0	2	
	達成率			0%	100%		
	当該指標を選定した理由	新規利用団体の登録数を増やし、利用者の増加を図るため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	利用状況報告書から算出。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	市民活動施設運営事業（中区）	事業番号	212-011
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費（a）	98	25	64	130	155
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)	43	25	22	50	50
財源内訳	一般財源	55	0	42	80	105

事業費の内訳

（単位：千円）

14	事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		消耗品費	R6	予算	70	20		R6	予算		
			R7	予算	105	55		R7	予算		
		物品等修繕料	R6	予算	60	60		R6	予算		
			R7	予算	50	50		R7	予算		
			R6	予算				R6	予算		
			R7	予算				R7	予算		
			R6	予算				R6	予算		
			R7	予算				R7	予算		
			R6	予算				R6	予算		
R7	予算				R7	予算					

債務負担行為

（単位：千円）

#	期間	R ~ R	要求額
---	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R6まで	平成19年中区区民プラザ開設。令和元年度まで外部委託としていた本事業を直営化し、委託料の抛出がなくなる。新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用団体の活動自粛や区民プラザの一時閉鎖などに伴い利用者数が減少した。令和4年度から利用申込数に復調傾向が見られ、現在に至っている。
	R7	ホームページ等を通じた広報活動を行い登録・利用団体数の増加を図りながら、事業を継続実施する。
	R8以降	ホームページ等を通じた広報活動を行い登録・利用団体数の増加を図りながら、事業を継続実施する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	引き続き、中区区民プラザ利用団体のニーズを把握しながら、作業スペースの提供などの支援を通じて市民活動の活性化を進める。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計					
事務事業名	介護予防普及啓発事業（中区）				A 一般事務事業
担当部署名	中区役所	局	中保健福祉総合センター	部	中保健センター
				事業番号	212-013

I．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の取組の推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率			
	堺市SDGs 未来都市計画		有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)	
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.8	
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進			
	寄与するKPI	有・無	指標名	—				
		無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画			堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6年（2024）～8（2026）年度）				
3	事業開始年度			平成 18 年度	点検対象年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			介護保険法				
事業の概要								
5	事業の実施主体 （実施主体となる団体等）			各区				
6	事業の対象 （対象とする人や物、対象数）			要介護認定を受けた高齢者のうち非該当と決定された者等			対象数	単位
							102	人
7	事業の目的 （事業実施によりめざす状態）			高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図ることを目的としている。				
8	事業内容 （目的を達成するための手段）			保健センターの看護師が要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつのある高齢者に対して訪問する。訪問により、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言行う。一般高齢者ならびに要介護状態の予防に効果が認められる対象者については一般介護予防事業（複合型介護予防教室・げんきあつぎ教室等）につなげる。複合型介護予防教室参加者のうち要介護状態になる可能性がある参加者への個別支援を実施している。				
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）							
10	公民連携・協働事業							

Ⅱ. 事業の目標							
事業の成果や活動実績の測定							
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	目標 点検対象年度 令和7年度
	複合型介護予防教室参加延人数	人	目標値	400	400	400	400
			実績値	487	380		
			達成率	122%	95%		
	当該指標を選定した理由	教室に継続的に参加することで、フレイル状態にならないようにする。					
目標値の設定根拠・算出方法	コロナ禍前の実績をもとに算出						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和5年度	実績見込み 令和6年度	目標 令和7年度	
	被訪問延人数	人	目標値	100	100	80	
			実績値	75	75		
			達成率	75%	75%		
	当該指標を選定した理由	訪問により要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防・健康寿命の延伸を図る。					
目標値の設定根拠・算出方法	要介護認定を受けた高齢者のうち非該当と決定された者の人数をもとに算出						

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（中区）	事業番号	212-013
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)			
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
				決算		決算		決算		予算		予算要求	
		事業費（a）		3,066		3,060		3,063		3,080		3,683	
		国支出金		766		765		766		770		920	
		府支出金		383		382		382		385		460	
		市債											
		その他（											

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	要介護認定非該当者及び、虚弱高齢者の介護予防に関する指導・助言を行い、高齢者の介護予防への取り組みのきっかけや通いの場への参加につながるよう支援をおこなっている。
	R7	引き続き、要介護認定非該当者及び、虚弱高齢者の介護予防に関する指導・助言を行い、高齢者の介護予防への取り組みのきっかけや通いの場への参加につながるよう支援を継続していく。
	R8以降	事業を継続し、必要な支援・指導を行うことで、要支援や要介護状態に移行せず自立した生活を送る期間を延伸し、要支援認定率の減少や健康寿命の延伸をめざし、介護保険制度を維持していく。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	要介護認定非該当者に対する訪問により、虚弱高齢者の実態把握を行い、フレイルや閉じこもり等の恐れがある高齢者に対し、介護予防教室や地域の通いの場への参加につなげ、自立支援を行うことができているため、高齢者の要支援認定率の引き下げに寄与している。
----	---------	---

令和7年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分	その他
				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	健康都市づくり関連事業（中区）			事業番号	212-014
担当部署名	中区役所	局	中保健福祉総合センター	部	中保健センター

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現
			有	取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画		無	現状値	—	目標値	—
		施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4
		寄与するKPI	有・無	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進		
			無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	さかい健康プラン		
3	事業開始年度	平成 9 年度	点検対象年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	健康増進法		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	中区民				対象数	単位
						118,225	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	区民の自発的な健康づくり意識を育成して健康の保持増進・生活習慣病の予防を図り、健康寿命の延伸をめざす。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	健康情報を広く区民に発信することを目的に、区で実施している区民フェスタのブースに出展し、がん検診、健康相談、各種検診受診案内など多岐にわたる健康関連の啓発・情報提供などを行う。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 点検対象年度
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
11	休日のがん検診受診者数	人	目標値	100	100	135	135
			実績値	82	130		
			達成率	82%	130%		
	当該指標を選定した理由	休日にがん検診を実施することで、平日にがん検診を受診しにくい対象者のがん受診者数を向上を目的としている。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和5年度実績に基づいて算出。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	保健センターブースの参加者数	人	目標値	1,000	1,000	1,050	
			実績値	979	1,012		
			達成率	98%	101%		
	当該指標を選定した理由	健康情報を広く区民に発信することを目的としている。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和4年度の実施場所の変更に伴い、日時やブース内の広さを考慮し、安全に実施するための参加者数の見直しはなかった。					

令和7年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	健康都市づくり関連事業（中区）	事業番号	212-014
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和7年度予算要求額

事業コスト										(単位：千円)					
13	財 源 内 訳	項 目		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度			
				決算		決算		決算		予算		予算要求			
		事業費 (a)		0		650		300		300		300			
		国支出金													
		府支出金													
		市債													
		その他（ 基金繰入金 ）				600		300		300		300			
		受益者負担金(使用料、手数料等)													
一般財源				50											
事業費の内訳												(単位：千円)			
14	事 業 費 内 訳	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源	主な項目		年度		事業費	うち 一般財源		
		負担金		R6	予算	300	0			R6	予算				
				R7	予算	300	0			R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
				R6	予算					R6	予算				
				R7	予算					R7	予算				
		R6	予算					R6	予算						
		R7	予算					R7	予算						
		R6	予算					R6	予算						
		R7	予算					R7	予算						
債務負担行為														(単位：千円)	
15	期間			R ～ R				要求額							

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開		
16	R6まで	区民フェスタ内にブースを出展し、休日がん検診を実施。R6年度より、従来実施していた肺がん検診に加え、乳がん検診を実施。協定企業とも連携し、健康づくりの啓発を実施した。
	R7	がん検診の受診率向上と区民の自発的な健康づくりを促進するために、継続実施する。
	R8以降	事業は継続。健康の保持増進・生活習慣病の予防を図り、健康寿命の延伸を目指していく。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	本事業は、市民の自発的な健康づくりの意識を育成し、幅広い年齢層の区民に対して広く健康情報を啓発・発信できる事業であり、区民が休日のがん検診を受診できる貴重な機会の一つである。令和6年度からは、従来の肺がん検診に加え、乳がん検診を同時実施し、がん検診の受診率向上に寄与した。また、協定企業との連携も取り入れ、多くの区民が参加するイベントに、健康チェックの機会を設けることで、区民の健康づくりへの意識向上に寄与につながった。 令和4年度からは、感染予防の観点から、区民フェスタの場所等が変更され、区民フェスタ内に保健センターブースを出展して実施した。区民フェスタ内のブースとなることで、より効率的な実施ができているため、予算要求が削減できている。
----	---------	---